

令和 7 年度

行政 視 察 報 告 書

大船渡市議会 総務常任委員会

総務常任委員会行政視察概要

1 視察年月日 令和7年6月30日（月）～7月2日（水）

2 視察先及び視察項目

I 北海道白糠町議会

○ ふるさと納税に関する取組について

II 帯広市総合体育館（北海道帯広市）

○ 帯広市総合体育館の整備事業について

III 千歳市スポーツセンター（北海道千歳市）

○ 施設見学

3 視察参加者 議員6名、市当局職員1名、事務局随行1名 計8名

| | | |
|------|-----|----|
| 委員長 | 渡辺 | 徹 |
| 副委員長 | 菅原 | 実 |
| 委員 | 三浦 | 隆 |
| 委員 | 船野 | 章 |
| 委員 | 山本 | 和義 |
| 委員 | 遠藤 | 章 |
| 当局職員 | 佐々木 | 義和 |
| 随行 | 中嶋 | 聖志 |

◎ 目 次

I 北海道白糠町議会

| | |
|--------------------|---|
| 1 白糠町の概要 | 4 |
| 2 町議会の構成等 | 4 |
| 3 ふるさと納税に関する取組について | 5 |

II 北海道帯広市議会

| | |
|---------------------|----|
| 1 帯広市の概要 | 10 |
| 2 市議会の構成等 | 10 |
| 3 帯広市総合体育館の整備事業について | 11 |

III 北海道千歳市議会

| | |
|---------------------|----|
| 1 千歳市の概要 | 17 |
| 2 市議会の構成等 | 17 |
| 3 施設見学（千歳市スポーツセンター） | 18 |

I 北海道白糠町議会

1 白糠町の概要

| | |
|---------|---|
| 町制施行 | 昭和 25 年 11 月 1 日 |
| 人 口 | 6,937 人 (令和 7 年 6 月 30 日現在) |
| 世 帯 数 | 3,914 世帯 |
| 面 積 | 773.5 km ² |
| 産業別人口比率 | 第 1 次 13.4% 第 2 次 29.1% 第 3 次 57.6% |
| 財 政 | 令和 6 年度一般会計予算 24,585,000 千円 (歳入内訳：町税 3.8%、地方交付税 14.2%、国庫支出金 10.1%、道支出金 1.9%、町債 4.1%、その他 65.9%) 特別会計予算 (3 会計) 2,226,607 千円 |

大正 4 年 4 月 1 日に尺別村を割いて、白糠村・庶路村を合併し、白糠村として 2 級町村制を施行した。昭和 25 年 1 月 1 日に町制施行し、現在の白糠町となった。

白糠町は、北海道の南東部、釧路市の西隣で南は太平洋に面し、林業と酪農そして漁業が盛んであり、親潮と津軽暖流がぶつかる豊富な漁場からは、サケやカニのほか、世界でも北海道の太平洋にしか生息しない日本固有種のシシャモが水揚げされている。また、鍛高地域の紫蘇から作られた “鍛高譚” は全国区で人気の紫蘇焼酎として「日本ネーミング大賞 2021」の「地域ソウルブランド部門」で最優秀賞を受賞している。

2 町議会の構成等

- (1) 議員定数 (現員数) 12 人 (12 人)
- (2) 議会費 (構成比) 令和 6 年度一般会計予算 72,253 千円 (0.2%)
- (3) 政務活動費 なし
- (4) 委員会構成 (現員数)
 - ・ 常任委員会 総務文教常任委員会 (5 人)、産業厚生常任委員会 (6 人)
 - ・ 議会運営委員会 (6 人)
 - ・ 特別委員会 広報公聴調査特別委員会 (6 人)、各会計予算審査特別委員会 (11 人)、各会計決算審査特別委員会 (10 人)、道の駅移転改築及び白糠駅周辺整備事業調査特別委員会 (11 人)
- (5) 議会事務局職員定数 (現員数) 3 人 (3 人)

3 ふるさと納税に関する取組について

□ 説明 白糠町 企画総務部企画財政課 柴田智広 参事
株式会社イミュー 代表取締役社長 黒田康平 氏

(1) ふるさと納税の現状と取組について

① 白糠町ふるさと納税の実績

| 年度 | 寄附件数 (件) | 寄附金額 (円) |
|-----|-----------|----------------|
| H27 | 6,953 | 159,034,000 |
| H28 | 41,683 | 817,553,000 |
| H29 | 96,061 | 1,855,610,000 |
| H30 | 186,036 | 3,213,510,000 |
| R元 | 460,533 | 6,733,389,000 |
| R 2 | 658,624 | 9,736,640,000 |
| R 3 | 827,301 | 12,521,863,000 |
| R 4 | 926,034 | 14,833,646,000 |
| R 5 | 1,074,349 | 16,778,420,000 |

- 平成 18 年に「しらぬか町商店」を設立し、役場からのネット通販を始める。
- 平成 27 年度からふるさと納税返礼品受付を開始。
- ふるさと納税の受取額は毎年増加、令和 5 年度のふるさと納税寄附額は全国 4 位。

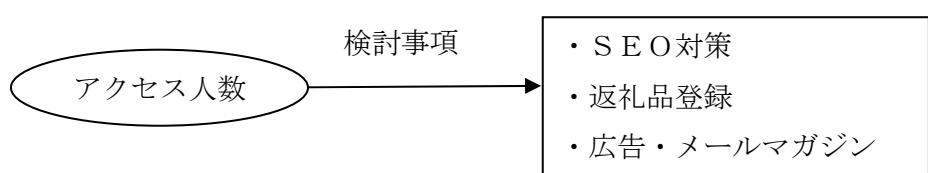
② お礼品数 262 品以上 (参加企業 50 社以上)

柱となるいくら、サーモンのほか、ししゃも、タコ、蟹等の海産物に特産品のチーズや鍛高譚といった地元資源を活用した商品。役場と事業者が連携し返礼品の開発をしている。

定期便を活用することで、注目されていなかった商品にスポットを当てることができ、認知を獲得できることで単品でも動くようになり、評価・レビューを受けることで生産者の励みになるという好循環が形成されている。

③ 戦略的なふるさと納税の運用

寄附額はアクセス人数、転換率、寄附単価によるもの。



ア SEO 対策

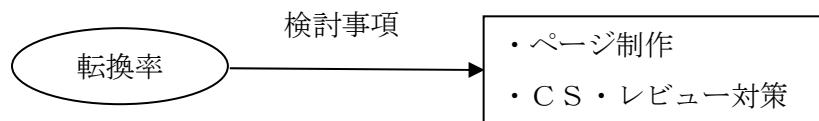
サムネイル画像により、特徴、アピールポイントが分かりやすく表現できているか、競合他社品との差別化が表現できているか、商品の特徴を 1 枚で表現する。

イ　返礼品登録

返礼品登録する際に、枠線、背景、テキスト要素占有率を画像判定ツールにより、文字の占める割合が2割以下に収まっているか確認する。(楽天のランキングに反映されなくなる等のペナルティがあるため。)

ウ　広告・メールマガジン

返礼品を主とした広告は規制の対象となることから、ふるさと納税に関するコマのほか、移住・定住に関する支援といった白糠町の政策を紹介するスペースを設けている。また、町の情報をストーリーにし、メールマガジンで配信することで商品ページを閲覧する機会を増やしている。



エ　ページ制作

最低限の情報でどんな商品かというものをしっかりと分かるように工夫し、事業者の紹介をしたり、のし対応をしている。

オ　C S ・レビュー対策

寄附者が喜んでくれるポイントは期待値を越えること。到着日数を早めたり、食品の解凍方法や食べ方を記したリーフレットを同封するといった工夫、生鮮食品の場合、商品掲載ページに臭いに関する文言を入れておき、受取後のネガティブなレビューを減らしている。レビューは全体の1.3%ほどだが、丁寧に対応することで、全体の評価向上につながる。

④ ふるさと納税によりもたらされる効果

- ・商品の知名度が上がることで、事業者の商品の営業効果が上がった。
- ・商品のレビューを見ることで、従業員の生産へのモチベーションが上がり、自社の製品に対して誇りを持つこととなった。
- ・産業振興、子育て支援事業等の拡充をすることができた。
- ・メディアに取り上げられるきっかけも増えるため、自治体の認知度が広がった。

⑤ ふるさと納税寄附金の使い道

ア　「太陽の手」子育て支援事業

「子育て応援日本一のまち」を掲げ、「まちは子や孫への贈りもの」を行動テーマに、18歳までの医療費無料化、出産祝い品の支給、新入学児童・生徒入学支援金、保育料・給食費の無料化等を行っている。

イ　希望あふれる人づくりのための教育事業

「教育(意識改革)」をまちづくりの柱の一つとして掲げ、認定こども園では「ひらがなの読み」や「数と計算」などの早期定着を目的として週2回授業を実施するほか、小学校では希望する児童生徒に対して放課後に授業を行っている。そのほか、音楽による情操教育、環境を意識できる人材を育てる環境教育といった地域全体で育てる体制づくりを行っている。

ウ ふるさと「しらぬか」の魅力あるまちづくり事業

災害に強いまちづくりを推進し、災害シミュレーション映像を作成し防災意識の向上を図り、災害時に正確な情報を伝達し、速やかな避難行動につなげられるよう、全戸に「防災行政無線戸別受信機」を整備している。

エ 健康で思いやりのある社会づくり事業

「町民の健康づくり」を掲げ、健康で、心豊かに生き活きと暮らせるよう年間を通して行事を開催している。

オ 活力に満ちた産業づくり事業

食料自給率を上げる取組や、気候変動に対応した新たな取組として、新規就農者の支援や海域漁場の可視化調査、効率化と環境に配慮した漁業のDX化による取組のほか、地域材を利活用した循環型林産業を行っている。

〔主な質疑応答〕

Q. ふるさと納税の返礼品提供事業者の中で、一次産業から二次産業も兼ねた会社へと変化した事業者は何社があるものか。

A. そこまで大きな変化は、ないが、「こうしたら収益が出る」から「こうしたら楽しい」というふうに若い漁師の意識が変わってきている。

Q. 自社で加工した商品をふるさと納税に載せて、レビュー等々で商品を本格化していく行程について伺う。

A. 地域課題をとらえて、漁師と一緒に活動しており、共感していただいたふるさと納税の寄附者の方々に食べてもらって口コミをもらっており、寄附者と町の二人三脚で上がってきたブランドになっている。

Q. 楽天からの指示に対し、従順にするものと思っていたが、自社のやり方を貫くというほうがプラスになるのか。

A. 楽天で見せていかなければいけないところはあるが、短期的な数字の取り合いにしかならず、延々と競争することになるので、寄附を応援していってもらう形に変えなければならぬ。

Q. ふるさと納税の寄附金を、町税を納めている町民への還元として活用はしているのか。

A. 白糠町を応援したいと思ってもらえることが非常に大事。寄附者の方々がどのような思いで寄附をされたかを考え、意向に沿った形で活用している。子育て支援に力を入れているが、お金での還元は行わない。

Q. ふるさと納税の寄附額の実績は、今後続けていく体制の上で影響しているか。

A. 専任職員はもともと1人から始まったが、今は正職員4人、会計年度職員が2人いる。人事に関わることだが、掛け持ちながら片手間でふるさと納税に係る業務を行うのはなかなか難しいと思っている。

Q. ふるさと納税額、納税件数がともに2015年から飛躍したきっかけになった要因は。

A. ふるさとチョイスの楽天から始めたが、ランキングで上位表示される柱の商品を作ることに特化した。同じカテゴリーの商品の中で勝負するためにどうしたらいいかに注力し、そこからほかの商品が見られることが大事。

Q. ふるさと納税の返礼品の提供事業者は、ふるさと納税の寄附額が上がったことによって、雇用や事業の拡大があったか。

A. ふるさと納税の寄附額が上がる以前から同程度の売り上げがあった会社で、今までの卸先からふるさと納税に優先して納品していただくこととなっている。そのため、ふるさと納税の寄附額が上がったことにより雇用や事業の拡大といったことはない。

Q. ふるさと納税サポート室の業務内容について伺う。

A. コールセンター業務であったり、配送管理等を行っている。現在はシフトプラス株式会社に業務委託している。

Q. 役場職員はどういった形で従事しているか。

A. ホームページに掲載する画像作成・返礼品登録、事業者の方々とコミュニケーションを取り返礼品の開発、広告戦略等の寄附促進業務のほか、ふるさと納税寄附者の方から直接ご連絡があった際の対応を行う。

Q. ふるさと納税の取組が上がってきていることで、住民の方々の地元に対する意識に変化はあったか。

A. ふるさと納税の使途の一つに子育て支援事業を行っており、町外からの移住・定住に繋がっているほか、老朽化した校舎の大規模改修を行う等、まちづくりのために活用されていることを町民も実感している。

○ 所感

白糠町では、ふるさと納税に関する取組に関して、職員の専門部局を作り、地域の魅力を精査して柱となる商品の開発に注力することから始めていた。

ふるさと納税返礼品事業者との情報共有のほか、寄附を受けた後の寄附者との繋がりを意識して取り組んでおり、レビューの文面を工夫するほか、どのような思いで寄附されたかを考え、事業に活用している。

地域住民・事業者に寄り添った支援を講じ、町全体の底上げをすることにより、今後を見据えた体制を作っていると感じた。



富田議長からの挨拶



視察の様子



役場前にて

II 北海道帯広市議会

1 帯広市の概要

| | |
|---------|---|
| 市制施行 | 昭和 8 年 4 月 1 日 |
| 人 口 | 159,865 人 (令和 7 年 6 月 30 日現在) |
| 世 帯 数 | 90,382 世帯 |
| 面 積 | 618.94 km ² |
| 産業別人口比率 | 第 1 次 5.1% 第 2 次 18.0% 第 3 次 76.9% |
| 財 政 | 令和 6 年度一般会計予算 93,016,000 千円 (歳入内訳: 市税 24.2%、地方交付税 15.5%、国庫支出金 17.0%、 道支出金 6.5%、市債 4.2%、その他 32.6%) 特別会計予算 (6 会計) 88,641,878 千円 公営企業会計 (2 会計) 14,820,000 千円 |

昭和 8 年 4 月 1 日に市政施行し帯広市が誕生し、昭和 32 年 3 月 1 日に、川西村と大正村を合併し現在へと至っている。北海道東部の十勝地方のほぼ中央に位置し、碁盤目状の道路網など計画的な市街地形成を行ってきた。

農業を主要産業とする十勝地方 (約 34 万人、1 市 16 町 2 村) の中心地であり、市域の約 6 割を占める中央部・北東部の平地は、その約半分が農地となっており、全国でも有数の大規模経営の畑作・酪農地帯農産物集積地、商業都市としての役割を担っている。

南西部は日高山脈が占め、令和 6 年 (2024 年) に市域の一部が国立公園として日本最大となる、日高山脈襟裳十勝国立公園に指定された。

2 市議会の構成等

- (1) 議員定数 (現員数) 29 人 (29 人)
- (2) 議会費 (構成比) 令和 6 年度一般会計予算 343,738 千円 (0.4%)
- (3) 政務活動費 会派及び会派に属さない議員に対し、議員数 × 月額 3 万円を四半期ごとに交付
- (4) 委員会構成 (現員数)
 - ・ 常任委員会 総務委員会 (8 人)、厚生委員会 (7 人)、経済文教委員会 (7 人)、建設委員会 (7 人)
 - ・ 議会運営委員会 (7 人)
 - ・ 特別委員会 予算審査特別委員会 (13 人)、決算審査特別委員会 (13 人)、議案審査特別委員会 (12 人)
- (5) 議会事務局職員定数 (現員数) 11 人 (11 人)

3 帯広市総合体育館の整備事業について

□ 説明 帯広市 教育委員会 生涯学習部 スポーツ室 スポーツ課 野崎友香 課長補佐

(1) 帯広市総合体育館の整備事業について

① 帯広市総合体育館の動向

帯広市総合体育館は昭和47年9月15日に供用開始した鉄筋コンクリート造2階建の建造物で19市町村を合わせた地域となる十勝の広域施設として長期に渡り市民の利用や大会等で使用されていたが、施設の老朽化のほか、大会の規模の拡大、車社会の進展に伴う施設の拡充が求められるほか、地震等災害時の指定避難場所となっているため、現帯広市総合体育館の耐震性を勘案し、対応を検討していた。

このような状況に対応するため、第六期帯広市総合計画（平成21年度～平成31年度）において建替えを予定しており、民間活力の活用により、効率的かつ安定的に公共サービスを提供するなど、継続的に行財政改革に取り組み、効率的な行政運営を進めることとしている。また、行財政運営の指針とする「行財政運営ビジョン（平成25年度～平成31年度）」においては、民間活力の導入として、民間委託等を検討するにあたっては、指定管理者制度や公共サービス改革法にもとづく市場化テストの手法、PFI等による建設・運営手法など、幅広い手法について検討を行うことが盛り込まれている。平成26年には、帯広市新総合体育館建設基本計画を策定し、総合体育館の新設に向かっていった。

② 帯広市におけるPFIの取組

ア 庁内PFI研究（平成16年8月24日設置）

PFIについての理解を深めるため、関係10課から府内プロジェクトを設置し、PFIの仕組みや効果、導入の課題、PFI推進の必要性、推進方策などについて研究してきた。

イ 新学校給食共同調理場建設における検討

平成20年、調理場における建設運営手法調査や事業化調査を行い、PFIについても様々な面から検討したが、直接建設とPFI導入を比較した場合に、給食の提供時期が2年ほど遅れることもあり、衛生管理の徹底を図り、安全で安心、おいしい給食を児童生徒にできる限り速やかに提供するために、建設手法は従来型の直接建設となった。

ウ PFI導入ガイドラインの作成

新総合体育館建設を想定し、PFIの複雑な仕組みや手続等への理解を深めるとともに、事業担当課と府内関係課との連携を推進していくため、PFI実施の標準的な手順等を整理したものを作成した。

エ 新総合体育館建設における検討

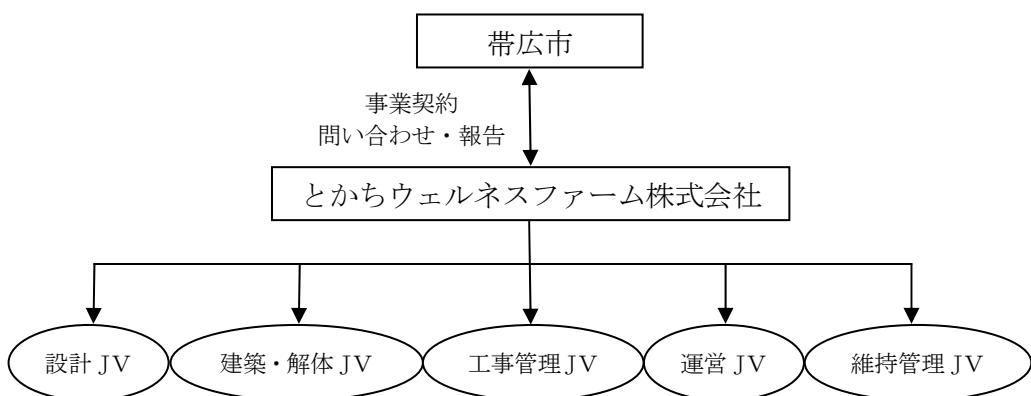
旧総合体育館については、老朽化、耐震化の問題と現行の施設の規模内容では利用者の変化や社会環境の変化に対応することが難しくなっており、第6期帯広市総

合計画や帯広市教育基本計画において、改築ということが明記されていたことから建替えを進めた。

- ・平成 25 年度は新総合体育館の建設に当たって基本調査を行い、建替えの必要性や、新しい総合体育館の建替えの可能性、基本コンセプトの調査を行った。
- ・平成 26 年度は PFI 導入可能性調査を行い、調査結果を経て、平成 27 年 2 月に総務文教委員会にて PFI を導入する方向とすることを報告し、PFI 法や市ガイドラインに基づき、実施方針公表後の民間事業者からの意見を踏まえ、再度 VFM を算定し、特定事業選定の判断を行うこととした。併せて新総合体育館建設基本計画を策定した。
- ・平成 27 年度は実施方針骨子、要求水準書の素案を上げ、平成 28 年 3 月に実施方針を盛り込んだ事業者説明会を開催した。
- ・平成 28 年度は 5 月に実施方針や業務要求水準書を公表。募集要項等の事業者説明会を開催し、特定事業の選定による PFI 導入の正式決定を経て、民間事業者の募集を開始した。6 月には事業者選定基準や、基本協定書、事業契約書の案を公表し、提案書類の締め切りを迎えた 9 月には、提案事業者 1 社からヒアリングを行い、11 月にオカモトグループを代表企業とした優先交渉者の決定を行い協定書を取り交わした。平成 29 年 3 月に議会承認を経て、オカモトグループ等で構成する特別目的会社である、とかちウェルネスファーム株式会社と契約を行った。
- ・平成 29 年 12 月に着工し、令和元年 12 月に建物部分が完成。令和 2 年 2 月 29 日より施設の供用開始となっている。外構工事、旧体育館の解体については、令和 3 年 8 月まで引き続き行い、令和 3 年 9 月から全面供用を開始している。

③ 帯広市新総合体育館整備運営事業

PFI 導入により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して帯広市新総合体育館の建設、維持管理、運営等を行い、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供。税金の対価として最も価値あるサービスを提供することを目的としている。



建築・解体JVと運営JV、維持管理JVの7社で出資をし、運営は基本的に株式会社オカモトが、維持管理は東京ビジネスサービス株式会社が、そして一般財団法人帯広市文化スポーツ財団は運営及び維持管理を行う形になる。

新旧施設対比

| | 帯広市総合体育館（旧） | 帯広市総合体育館（新） |
|------|---|---|
| 面積 | 建築面積：4,387.87 m ² 延べ床面積：5,804.11 m ² | 建築面積：8,689.70 m ² 延べ床面積：14,848.33 m ² |
| 構造 | 鉄筋コンクリート造2階建 | 鉄筋コンクリート造3階建 |
| アリーナ | メインアリーナ バスケットコート2面 観客席4,310席（立見含） | メインアリーナ バスケットコート3面 最大収容人数5,464人（内観客席2,883席） サブアリーナ バスケットコート1面 最大収容人数1,830人（内観客席246席） |
| 駐車場 | 114台 | 343台 |

施設利用者数

（単位：人）

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 利用者数 | 100,878 | 213,376 | 224,813 | 307,376 | 329,290 |
| 入場者数 (観覧者) | 17,700 | 23,503 | 33,012 | 46,830 | 52,210 |
| 合計 | 118,578 | 236,879 | 257,825 | 354,206 | 381,500 |

旧体育館に比べ新体育館の延べ床面積は2.5倍ほど大きくなっています。利用人数はコロナ禍の令和2年度、令和3年度を除けば3倍ほどになっている。利用者が増えた要因として、施設規模の拡大以外にレバンガ北海道（Bリーグ公式戦）やコンサートでの活用などで興行利用していることがあげられる。

④ 帯広市総合体育館（よつ葉アリーナ十勝）の整備事業効果

- ・市民の体力づくり、健康づくりとして活用
- ・スポーツ観戦を通じて、新たにスポーツをするきっかけをつくる場を提供
- ・スポーツを通じた交流、にぎわいを創出
- ・管内町村との連携により圏域スポーツを推進
- ・災害時の緊急避難所として機能
- ・PFI導入により、建設時の費用負担の軽減、安定的な維持管理、効果的なサービ

ス提供が行えるようになった。

- ・令和元年度によつ葉乳業株式会社とネーミングライツ契約を行い、名称を「よつ葉アリーナ十勝」とし、契約期間30年3カ月で年額825万円の広告収入を得られた。

〔主な質疑応答〕

Q. 体育館の競技スペースについて、どのような考え方で決めたのか。

A. 各種全国大会開催に対応施設とすることを目指した要望が帯広市体育連盟（今は帯広スポーツ協会）のほか多くのスポーツ団体からあった。

Q. 各団体からの要望を全て聞いていったのか。

A. 契約する段階で設計から建設、運営、維持管理までの費用が既に決まっているので、全ての要望を聞くわけではなく、可能な限り調整した。

Q. PFIの導入にあたり、目指すべき、模倣するものがあったのか。

A. 当時、そこまで全国的にも事例が少なかった。民間の資金、経営能力や技術的能力を活用するという手法で市民サービスの向上、市の財政負担を安定的にできるというメリットがあった。

Q. 行政が建設し、管理・運営した場合と比較し、どれくらいの経費が削減できたか。

A. 従来の公共事業方式と比較して、契約した段階での実績は2.7%の削減となっている。

Q. PFI事業の中で様々な方式があるが、BT0方式を採用した理由を伺う。

A. ほかの先進事例を調べてほとんどがBT0の方式だった。BT0方式の利点としては、施設完成直後の所有権が市であること。そして民間事業者の施設所有に係る租税負担・経費負担の軽減の観点から有利なところで採用した。

Q. 運営業務の内容はどういったものを行っているか。

A. 主に受付対応のほか、施設の大会等に使用する際の打合せ、経理業務などを行う。

Q. 管理運営をしている、とかちウェルネスファームはどういった会社なのか。

A. とかちウェルネスファーム株式会社は特別目的会社であり、建設あるいは運営、維持管理の業務に対応した事業者で構成されている。

Q. 施設の管理運営にあたり、どのような形でモニタリングを行っているのか。また、事業を行う上での課題や改善点があれば、ご教示願う。

A. 事業計画書にのっとって実証を行っており、年度実施計画書の提出、毎月の月報、年度末に利用者、利用料の集計のほか、アンケートをして、意見を集約したものを集計した内容を報告している。

Q. 防災機能として1,420人を収容できるとあるが、どのような機能を備えているのか。

A. 地震・水害・大規模火災等における避難所として、3日間施設に滞在できるようにしている。被災した市民が避難所生活における精神的・肉体的苦痛を緩和するために、インフラ整備として、電気・給水・排水・冷暖房を確保でき、その機能の設備として、非常用発電や浄水水槽、雑用水槽、防災備蓄倉庫を備え、段ボールベッドやアルミマット、感染症関連に対応している。

○ 所感

帯広市では、総合体育館の整備事業において、PFIの導入により行政の年間費用負担額の軽減、施設の運営・維持管理を安定して行うことが見受けられた。

帯広市総合体育館は十勝地方の中心として広域的に活用され、各種大会が開催されるほか、施設規模に見合った興行を実施し、利用者数を増やす取組が行われていた。

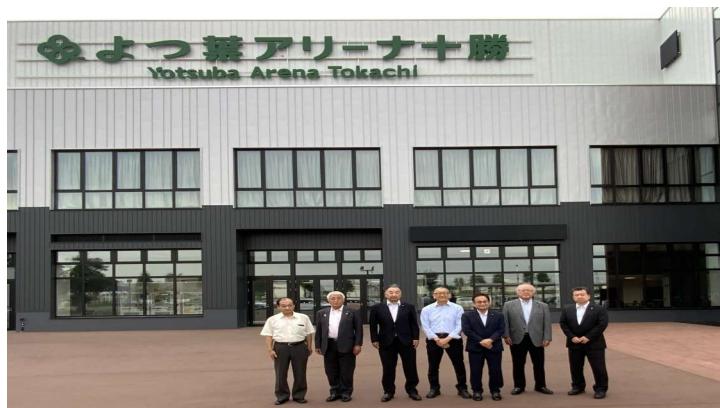
帯広市の指定避難所の一つに挙げられ、緊急時の非常用発電機によるインフラの維持のほか、防災備蓄倉庫が備わっており、防災機能の高さがうかがえた。



視察の様子



視察の様子



総合体育館前にて

III 北海道千歳市

1 千歳市の概要

| | |
|---------|---|
| 市制施行 | 昭和 33 年 7 月 1 日 |
| 人 口 | 96,988 人 (令和 7 年 6 月 30 日現在) |
| 世 帯 数 | 52,760 世帯 |
| 面 積 | 594.50 km ² |
| 産業別人口比率 | 第 1 次 3.4% 第 2 次 17.9% 第 3 次 78.7% |
| 財 政 | 令和 7 年度一般会計予算 34,364,016 千円 (歳入内訳：市税 52.9%、地方交付税 19.4%、国庫支出金 2.8%、 その他 24.9%) |
| | 特別会計予算 (7 会計) 18,626,616 千円 |
| | 公営企業会計 (3 会計) 22,113,503 千円 |

千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市、苫小牧市など 4 市 4 町に隣接しており、市域は東西に長く、西部は国立公園支笏湖地区で山岳地帯、中央部はほぼ平坦で市街地や空港に、そして東部は丘陵地帯で、農林業に活用されている。

千歳一帯はアイヌ語で「大きなくぼみ」という意味の「シコツ」と呼ばれており、文化 2 (1805) 年、シコツ場所担当の箱館奉行調役並山田鯉兵衛嘉充が箱館奉行の羽太正養に新しい地名を付けてほしいと願い出た際に、当時、千歳は多くの鶴が空を舞い、川辺は鶴の生息地となっており、「鶴は千年、亀は万年」の故事にちなみ「千歳」と命名された。

3,000m の滑走路 2 本を有する北海道最大の拠点空港である新千歳空港は空港内には商業施設やエンターテイメント施設も充実しており、観光客にも人気のスポットとなっている。

2 市議会の構成等

- (1) 議員定数 (現員数) 26 人 (23 人)
- (2) 議会費 (構成比) 令和 7 年度一般会計予算 256,412 千円 (0.6%)
- (3) 政務活動費 月額 1 人あたり 15,000 円
- (4) 委員会構成 (現員数)
 - ・ 常任委員会 総務文教常任委員会 (8 人)、厚生環境常任委員会 (7 人)、
産業建設常任委員会 (7 人)
 - ・ 議会運営常任委員会 (10 人)
- (5) 議会事務局職員定数 (現員数) 9 人 (9 人)

3 施設見学（千歳市スポーツセンター）

○ 千歳市スポーツセンターについて

(1) 設置経緯と時期

千歳市スポーツセンターは昭和 53 年 7 月に開設し、平成 25 年に大規模改修を行い、ネーミングライツにより平成 26 年 4 月に「ダイナックスアリーナ」としてリニューアルオープンした。

(2) 設置の目的

様々なスポーツ活動の拠点として、また地域住民が気軽に利用できる施設として、市民のスポーツ振興と健康増進、そして地域住民の交流を促進するため。

(3) 施設の概要

- ① 場所 北海道千歳市真町 176-2
- ② 延床面積 5,991.81 m²
- ③ 施設内容 1 F アリーナ: 1,680 m²、トレーニング室、幼児室、大会運営室、ミーティング室、放送室、更衣室、シャワー室ほか
2 F 第 2 体育館: 432 m²、ランニングコース、観覧席、会議室
- ④ 利用時間 午前 9 時～午後 9 時
- ⑤ 休館日 月曜日（祝祭日の場合は翌日、第 3 月曜日は除く）、年末年始、毎月最終金曜日の午前

(4) 運営主体

指定管理者：公益財団法人 千歳市スポーツ協会

(5) 使用料（入館料）

| 施設 | 区分 | 市内在住者 | | 市外在住者 |
|----------------------------------|----------------|-------|---------|-------|
| | | 1 回 | 1 か月定期券 | |
| アリーナ、 第 2 体育館 ランニング コース | 中学生以下 | 無料 | 無料 | 100 円 |
| | 高校生 | 80 円 | 800 円 | 160 円 |
| | 一般 | 150 円 | 1,500 円 | 300 円 |
| | シニア | 80 円 | 800 円 | 300 円 |
| トレーニング室 | 中学生 | 150 円 | 1,500 円 | 300 円 |
| | 高校生 | 230 円 | 2,300 円 | 460 円 |
| | 一般 | 450 円 | 4,500 円 | 900 円 |
| | シニア | 230 円 | 2,300 円 | 900 円 |
| 幼児室 | 保護者 1 名 に付き | 150 円 | | 300 円 |



アリーナ



視察の様子



スポーツセンター前
にて

以上、令和7年6月30日～7月2日に実施しました、総務常任委員会行政視察の報告書といったします。

令和7年9月

大船渡市議会議長 伊藤力也様

総務常任委員長 渡辺徹